

貸 借 対 照 表

2016年 3月 31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資産の部		負債の部	
流動資産	(27,906,778)	流動負債	(11,236,054)
現金及び預金	1,301	工事未払金	8,307,170
受取手形	339,517	未払費用	892,646
完成工事未収入金	22,073,637	未払法人税等	176,177
未成工事支出金	1,676,081	未成工事受入金	229,788
貯蔵品	3,185	賞与引当金	982,641
繰延税金資産	429,843	完成工事補償引当金	263,256
短期貸付金	3,176,269	その他流動負債	384,373
その他流動資産	206,941		
固定資産	(2,167,323)	固定負債	(1,447,020)
有形固定資産	[1,195,956]	退職給付引当金	1,348,225
建物	167,942	役員退職慰労引当金	39,774
構築物	15,067	その他固定負債	59,021
機械及び装置	100,983		
車両運搬具	12,342	負債合計	12,683,075
工具、器具及び備品	53,115		
土地	373,975	純資産の部	
リース資産	68,117	株主資本	(17,391,026)
建設仮勘定	404,411	資本金	[300,000]
無形固定資産	[246,135]	資本剰余金	[2,224,529]
特許権	260	資本準備金	16,350
電話加入権	17,017	その他資本剰余金	2,208,179
ソフトウェア	110,997	利益剰余金	[14,866,497]
ソフトウェア仮勘定	117,860	利益準備金	58,650
投資その他の資産	[725,231]	その他利益剰余金	14,807,847
投資有価証券	20,138	別途積立金	2,200,000
関係会社株式	143,368	繰越利益剰余金	12,607,847
長期前払費用	461		
繰延税金資産	407,708	純資産合計	17,391,026
その他投資	175,853		
貸倒引当金	△ 22,299	負債・純資産合計	30,074,101
資産合計	30,074,101		

損益計算書

自 2015年 4 月 1 日
至 2016年 3 月 31 日

(単位:千円)

売上高		
完成工事高		42,142,162
売上原価		
完成工事原価		38,325,273
売上総利益		3,816,889
販売費及び一般管理費		1,816,485
営業利益		2,000,403
営業外収益		
受取利息及び配当金	88,098	
受取技術料	71,171	
その他	47,126	206,397
営業外費用		
雑損失	2,276	2,276
経常利益		2,204,523
特別利益		
ゴルフ会員権償還益	450	450
特別損失		
固定資産除却損	5,171	5,171
税引前当期純利益		2,199,802
法人税、住民税及び事業税		686,748
法人税等調整額		82,166
当期純利益		1,430,887

株主資本等変動計算書

自 2015 年 4 月 1 日
至 2016 年 3 月 31 日

(単位:千円)

	株 主 資 本								
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				株主資本 合 計
		資本準備金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
						別途積立金	繰越利益剰余金		
当 期 首 残 高	300,000	16,350	3,105,865	3,122,215	58,650	2,200,000	11,176,959	13,435,609	16,857,824
当 期 変 動 額									
剰 余 金 の 配 当			△ 897,686	△ 897,686					△ 897,686
当 期 純 利 益						1,430,887	1,430,887	1,430,887	1,430,887
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)									-
当 期 変 動 額 合 計			△ 897,686	△ 897,686		1,430,887	1,430,887	1,430,887	533,201
当 期 末 残 高	300,000	16,350	2,208,179	2,224,529	58,650	2,200,000	12,607,847	14,866,497	17,391,026

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	繰越ヘッジ 損 益	評価・換算差額等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 3,254	△ 3,254	16,854,570
当 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当			△ 897,686
当 期 純 利 益			1,430,887
株主資本以外の項目の 当期純変動額(純額)	3,254	3,254	3,254
当 期 変 動 額 合 計	3,254	3,254	536,455
当 期 末 残 高	-	-	17,391,026

個 別 注 記 表

2015年 4月 1日から

2016年 3月31日まで

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社および関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

イ. その他有価証券

時価のないものは、総平均法による原価法によっております。

②デリバティブの評価基準および評価方法

時価法によっております。

③たな卸資産の評価基準および評価方法

未成工事支出金は個別法による原価法によっております。貯蔵品については移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建 物 7年～50年

機械及び装置 2年～14年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社使用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退任に伴う退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく必要額を計上しております。

⑤完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事にかかる瑕疵担保の費用に備えるため、保証期間の無償補修見積額に基づき計上しております。

⑥工事損失引当金

当事業年度末において見込まれる未引渡工事の損失発生に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

（4）完成工事高および完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を適用し、その他の工事については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

（5）その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①重要なヘッジ会計の方法

ア．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

イ．ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ウ．ヘッジ方針

当社内で規定されたデリバティブ取引に関する管理体制に基づき、外貨建予定取引の為替変動リスクをヘッジするため実施しております。

エ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引についてはヘッジ手段がヘッジ対象と同一通貨、同一期日であるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|----------------------|--------------|
| （1）有形固定資産の減価償却累計額 | 2,734,600 千円 |
| （2）関係会社に対する金銭債権・金銭債務 | |

短期金銭債権	17,900 千円
短期金銭債務	717,325 千円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引による取引高

売上高	21,519 千円
仕入高	2,538,573 千円

②営業取引以外の取引による取引高

受取配当金	79,940 千円
その他	34,372 千円

(2) 工事進行基準により計上した完成工事高	20,215,102 千円
------------------------	---------------

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式総数	863,160 株
-------------	-----------

(2) 配当に関する事項

①配当支払額

2015年6月22日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	897,686 千円
イ. 配当の原資	資本剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	1,040.00 円
エ. 基準日	2015年3月31日
オ. 効力発生日	2015年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
2016年6月20日開催の定時株主総会において、次のとおり付議する予定であります。

・普通株式の配当に関する事項

ア. 配当金の総額	1,864,425 千円
イ. 配当の原資	資本剰余金
ウ. 1株当たりの配当額	2,160.00 円
エ. 基準日	2016年3月31日
オ. 効力発生日	2016年6月21日

5. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金および JX ファイナンス㈱への貸付に限定しております。

受取手形および完成工事未収入金等の売掛債権にかかる顧客の信用リスクは、債権管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業取引にかかわる為替変動リスクを回避するために

為替予約をヘッジ手段として利用しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2016年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注3) 参照)

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (注1) (注2)	時 価 (注1) (注2)	差 額
①現金及び預金	1,301	1,301	—
②受取手形および完成工事未収入金	22,413,154	22,413,154	—
③短期貸付金	3,176,269	3,176,269	—
④工事未払金	(8,307,170)	(8,307,170)	—

(注1) 負債に計上されているものについては()で示しております。

(注2) ①現金及び預金、③短期貸付金および④工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

②受取手形および完成工事未収入金

時価については、一定の期間毎に区分した債権ごとに債権額を回収までの期間および信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

(注3) 投資有価証券(貸借対照表計上額 20,138千円)および関係会社株式(貸借対照表計上額 143,368千円)には、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため含めておりません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産・繰延税金負債の発生原因別内訳

繰延税金資産

退職給付引当金	405,409千円
時価評価(注)	426,557千円
賞与引当金	345,429千円
完成工事補償引当金	79,687千円
その他	100,659千円
<hr/>	
繰延税金資産小計	1,357,743千円
評価性引当額	△502,985千円
<hr/>	
繰延税金資産合計	854,757千円

繰延税金負債

保険金収入見積	△17,205千円
<hr/>	
繰延税金資産の純額	837,552千円

(注) 当社は、2010年1月1日JXホールディングス(株)を親法人とする連結納税グループに加入する際に、税務申告書上の土地および投資有価証券を時価評価したため、貸借対照表の計上額との差異が発生しております。

なお、当社は2012年4月1日(株)NIPPPOのエネルギー事業本部の事業を承継する際に、

J Xホールディングス㈱の 100%子会社ではなくなったため、連結納税グループから離脱しております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	JX エネルギー㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注1)	19,326,969	完成工事未収入金	10,439,753
親会社の子会社	鹿島石油㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注1)	6,880,777	完成工事未収入金	4,347,753
親会社の子会社	日本海石油㈱	なし	-	工事受注	工事売上 (注1)	589,880	完成工事未収入金	551,458
親会社の子会社	JX ファイナンス㈱	なし	-	資金の貸付	資金貸付 受取利息 (注2)	△1,686,953 8,046	短期貸付金	3,176,269

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

当社は、J Xファイナンス㈱に余裕資金を貸し付けており、取引金額は、貸付額と回収額を相殺した純額を表示しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社および関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合		関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (注4)	科目	期末残高 (注4)
子会社	茨城日鉱建設㈱	直接所有	55.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	549,175	工事未払金	167,186
子会社	京浜化工㈱	直接所有	100.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	651,443	工事未払金	58,335
子会社	鹿島エンジニアリング㈱	直接所有	100.0%	技術援助契約	技術料 受取(注3)	34,372	その他流動資産	12,563
子会社	㈱PPC プラント佐賀関	直接所有	70.0%	工事発注	工事仕入 (注1)	50,582	工事未払金	8,424
関連会社	㈱双葉製作所	直接所有	20.0%	工事発注	工事仕入 (注1) 工事売上 (注2)	757,473 800	工事未払金 —	205,958 —

(注1) 工事・経費の仕入については、市場価格を勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注3) 技術料の受取については、当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額は、 20,148.09 円 であります。

(2) 1株当たり当期純利益は、 1,657.73 円 であります。

9. 重要な後発事象に関する注記

特にありません。

10. 記載金額は千円未満を切り捨て表示しております。

以上